

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第83期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	西部電機株式会社
【英訳名】	Seibu Electric & Machinery Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 敬四郎
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	14,276,089	15,996,986	17,518,297	15,960,985	18,512,247
経常利益 (千円)	811,100	1,157,715	1,629,443	1,129,533	1,338,715
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	290,551	657,686	924,719	622,341	817,984
包括利益 (千円)	423,803	956,945	1,043,618	1,439,264	376,563
純資産額 (千円)	15,014,407	15,855,693	16,705,044	18,046,783	18,226,295
総資産額 (千円)	24,798,097	27,087,928	27,476,157	27,582,583	31,397,317
1株当たり純資産額 (円)	990.71	1,046.54	1,102.63	1,191.19	1,203.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.56	43.41	61.04	41.08	53.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	58.5	60.8	65.4	58.1
自己資本利益率 (%)	2.0	4.3	5.7	3.6	4.5
株価収益率 (倍)	21.4	12.4	11.0	17.0	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,572,531	983,515	976,219	1,008,756	2,310,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,282	797,415	489,691	31,355	734,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,108	130,352	173,078	255,428	225,993
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,312,588	5,368,335	5,681,785	6,403,758	7,753,816
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	429 [36]	435 [40]	448 [42]	459 [45]	469 [47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	13,539,065	15,298,444	16,673,240	15,164,538	17,681,151
経常利益	(千円)	760,661	1,097,973	1,500,113	1,069,305	1,297,581
当期純利益	(千円)	269,474	623,662	857,660	554,285	795,210
資本金	(千円)	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400	2,658,400
発行済株式総数	(千株)	15,160	15,160	15,160	15,160	15,160
純資産額	(千円)	14,573,009	15,380,385	16,200,371	17,348,769	17,490,745
総資産額	(千円)	24,145,280	26,414,237	26,585,785	26,724,695	30,228,322
1株当たり純資産額	(円)	961.59	1,015.17	1,069.32	1,145.12	1,154.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	7.50 (3.75)	9.00 (3.75)	15.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	19.06	41.16	56.61	36.59	52.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.4	58.2	60.9	64.9	57.9
自己資本利益率	(%)	1.9	4.2	5.4	3.3	4.6
株価収益率	(倍)	23.1	13.1	11.9	19.1	13.1
配当性向	(%)	39.3	21.9	26.5	32.8	26.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	389 [35]	392 [40]	399 [40]	406 [44]	414 [46]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年3月期の1株当たり配当額12円(1株当たり中間配当額5円)には、創立88周年の記念配当2円が含まれております。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和2年1月	東邦電力(現九州電力(株))の電気機械工場であった「東邦電機工作所九州工場」福岡県福岡市大字比恵(現福岡市博多区博多駅前)を引き継ぎ、同地に西部電気工業所を創立。電気機械器具(変圧器・モータ・発電機)、電気計器の製造・修理を開始。(創業)
昭和14年2月	西部電機工業株式会社に改組(資本金18万円)。(設立)
昭和17年12月	鉱山用電気機械器具の増産のため、福岡県糟屋郡古賀町(現福岡県古賀市)に電機工場を移転。
昭和18年12月	企業統合政策により(株)安川電機製作所(現(株)安川電機)が資本参加。
昭和20年3月	(株)安川電機製作所(現(株)安川電機)が全株式を買収。
昭和20年6月	本店および工場等の全設備を福岡県糟屋郡古賀町(現福岡県古賀市)に移転。
昭和24年2月	集中排除法により、(株)安川電機製作所(現(株)安川電機)との資本的関係が打ち切られる。
昭和26年4月	東京出張所(現東京支店)を開設。
昭和27年9月	札幌出張所を開設。
昭和28年3月	石炭業界の不振により、鉱山用機器からの脱皮を図るため新機種の開発に注力し、軽便積込機(ローダー)を開発。鉱山用機器の売上構成を75%から40%に圧縮。
昭和29年6月	大阪出張所(現大阪支店)を開設。
昭和29年7月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設。
昭和29年9月	広島出張所(現広島営業所)を開設。
昭和29年12月	土木関係向けにモーターブロックの生産開始。バルブコントロールの生産開始。
昭和34年4月	社内設備用工作機械の性能向上のための改造ユニット製作技術を生かし、工作機械(旋盤)の生産を開始。
昭和37年10月	形彫り放電加工機を開発。また工作機械の量産体制に備えるため大形工作機械工場を新設。
昭和40年4月	放電加工機を生産を開始。
昭和41年6月	立体自動倉庫(モノレールスタッカクレーン)を開発。
昭和42年1月	立体自動倉庫第1号機を納入。
昭和47年10月	世界初のCNC式ワイヤカット放電加工機開発。
昭和48年10月	遊休資産の活用ならびに福利施設運営管理のため、西電興産株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和51年6月	高精度小型NC旋盤を開発。
昭和57年7月	FMS西部D10(ダイレクト・インプット・アウトプット)システムを開発。
昭和58年3月	NC放電加工機を開発。
昭和58年7月	高速オーダーピッキングシステムを開発。
昭和58年10月	世界初のNCリード加工機を開発。
昭和61年7月	商号を西部電機株式会社に変更。超精密工作機械工場とソフトセンター完成。
昭和61年12月	福岡証券取引所に上場(資本金10億3千3百万円)。
昭和62年7月	千葉県市川市に東京サービスステーション(現東京サービスセンタ)を移転、新設。
平成2年5月	新設計事務所を新設。
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金26億5千8百40万円)。
平成7年1月	ISO9001を取得(産業機械部門 業界では日本初)。
平成7年8月	放電加工機の高速自動ワイヤ供給装置(AWF-3)を開発。加工の匠の技を当社製品の部品加工に生かすため、有限会社西部テクノサービス(現株式会社西部ハイテック・連結子会社)を設立。
平成10年1月	ISO9001を取得(精密機械部門)。
平成11年6月	ISO9001を取得(搬送機械部門)。
平成14年10月	高速仕分装置EEソータ、ロールイン・ロールアウト方式のケース自動倉庫(R10-S)を開発。
平成15年1月	ピンラック式ゲート開閉機(手動・自動)を開発。
平成15年4月	浸漬形ワイヤ放電加工機(M500S、M350S、M750S)を開発。
平成16年3月	積層ストックシステムを開発。
平成17年3月	図書館用自動倉庫を開発。
平成17年5月	Semflex-Vシリーズ、Semflex-LPシリーズを開発。
平成18年3月	高精度自由形状研削加工機(SFG-28)を開発。
平成18年4月	当社商品の塗装作業等を目的として、西部ペイント株式会社(現連結子会社)を設立。
平成18年6月	超精密ワイヤ放電加工機(MP250S)を開発。

平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年2月	本社社屋並びに産業機械工場を新設。
平成19年8月	生産技術部加工センタ工場を新設。
平成20年12月	搬送機械工場を新設。
平成21年3月	食品仕分けシステムを開発。
平成21年9月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成22年11月	Semflex-Aシリーズを開発。
平成24年2月	搬送機械事業において、株式会社豊田自動織機と業務・資本提携。
平成24年12月	精密機械工場を新設。
平成27年11月	多目的工場を新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」における製造販売、アフターサービス活動及び「その他の事業」における機械機器部品・立体駐車装置販売、駐車場運営を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 搬送機械事業

当社が製造販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、原材料の一部(調達品目...アルミ部品、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装を行っております。主要株主(株)安川電機には設備として納入しております。

(2) 産業機械事業

当社が製造販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。また、商品の加工を子会社(株)西部ハイテックが行っております。原材料の一部(調達品目...ベ어링等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装を行っております。

(3) 精密機械事業

当社と子会社(株)西部ハイテックが製造販売するほか、子会社西電興産(株)が販売を行っております。原材料の一部(調達品目...ボールネジ、LMガイド等)については、子会社西電興産(株)から仕入を行っております。子会社西部ペイント(株)が当社商品の塗装を行っております。主要株主(株)安川電機に設備として納入しております。

(4) その他の事業

機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営並びにその他の事業については、子会社西電興産(株)が主として行っております。

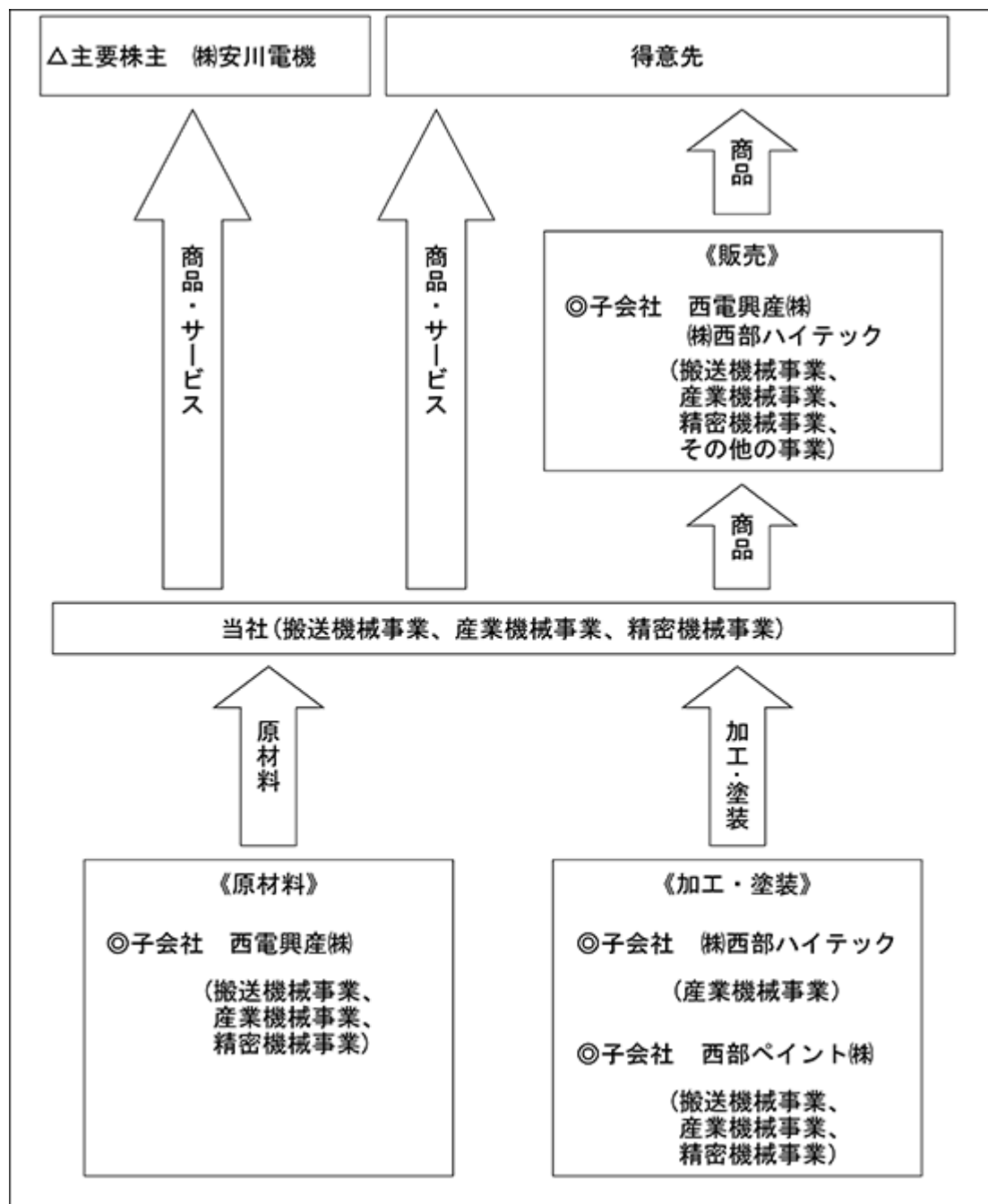
(注1) 当社は、平成27年4月1日付で、産業機械事業部精密機械部門を独立させ、精密機械事業部とする組織変更を行っております。

(注2) その他の事業を営んでいた(株)スマイルライフ(連結子会社)は、平成27年4月1日付で、完全親会社である西電興産(株)(連結子会社)を存続会社とする吸収合併を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社
△…主要株主

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西電興産(株)	福岡県古賀市	20,000	産業機械事業 その他の事業	100.0	当社商品の販売をしている他、原材料の一部を当社へ販売している。 役員の兼任なし。
(株)西部ハイテック	福岡県古賀市	20,000	精密機械事業	100.0	当社産業機械の加工をしている。 役員の兼任なし。
西部ペイント(株)	福岡県古賀市	10,000	搬送機械事業 産業機械事業 精密機械事業	100.0	当社商品の塗装をしている。 役員の兼任なし。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当するものではありません。
 3. (株)スマイルライフは、平成27年4月1日付で、完全親会社である西電興産(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
搬送機械事業	171 (9)
産業機械事業	146 (25)
精密機械事業	105 (11)
その他の事業	12 ()
全社(共通)	35 (2)
合計	469 (47)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
414 (46)	41.1	18.2	6,457

セグメントの名称	従業員数(名)
搬送機械事業	169 (9)
産業機械事業	119 (25)
精密機械事業	91 (10)
その他の事業	()
全社(共通)	35 (2)
合計	414 (46)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成28年3月31日現在における組合員数は321名であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

連結子会社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、当初は国内での設備投資意欲の向上や円安による輸出企業の業績改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら、中国を中心とした新興国経済が下期にかけて減速し、年明け以降には、円高・株安、マイナス金利政策導入など金融市場の動きも激しくなり、景気は先行き不透明感が強くなりました。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全力を挙げて努力してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資意欲の回復や円安効果もあり、受注高は234億1千1百万円（前期比27.6%増）となり、売上高は185億1千2百万円（前期比16.0%増）となりました。損益においては、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は13億3千8百万円（前期比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千7百万円（前期比31.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、産業機械事業部精密機械部門を独立させ精密機械事業部とする組織の変更を行っております。そのため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、国内の設備投資の回復もあり、受注高は111億7千2百万円（前期比57.1%増）、売上高は66億2千8百万円（前期比29.5%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、公共投資関連の伸び悩みもあり、受注高は51億4千万円（前年比8.6%減）、売上高は51億2千1百万円（前期比5.5%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、円安効果による輸出の増加や省エネ補助金などの効果もあり、受注高は65億9千2百万円（前期比27.3%増）、売上高は62億8千3百万円（前期比26.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は5億4百万円（前期比15.4%増）、売上高は4億7千8百万円（前期比8.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億5千万円増加し、77億5千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は23億1千万円（前連結会計年度は10億8百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加19億5百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益13億2千1百万円に加え、仕入債務の増加14億1千9百万円や前受金の増加11億4千万円といった収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7億3千4百万円（前連結会計年度は3千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億2千2百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億2千5百万円（前連結会計年度は2億5千5百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払1億9千6百万円を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	8,097,729	49.3
産業機械事業	5,140,595	5.2
精密機械事業	6,675,810	31.1
その他の事業	478,531	8.6
合計	20,392,665	24.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	11,172,841	57.1	8,576,185	112.7
産業機械事業	5,140,937	8.6	911,290	2.1
精密機械事業	6,592,674	27.3	1,301,977	31.2
その他の事業	504,661	15.4	77,498	50.9
合計	23,411,114	27.6	10,866,951	82.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
搬送機械事業	6,628,910	29.5
産業機械事業	5,121,805	5.5
精密機械事業	6,283,000	26.2
その他の事業	478,531	8.6
合計	18,512,247	16.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、中国経済の減速や金融緩和政策の影響、海外経済の下振れ懸念などもあり、先行き不安定な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、新中期経営計画「チャレンジ200」の2年目であり、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜く所存であります。

更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化と着実な安定成長の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに応えるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力しておりますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

海外環境

当社グループは、海外への輸出（特にアジア）を行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達には海外依存度が高いために、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最低限で行っておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータートラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待収益から算出されており、前提条件が変更されたり、期待収益が実際の結果と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入していますものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券が下落した場合は、評価損となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
西部電機株式会社	Enertork Ltd. (韓国)	産業機械	技術知識、情報の提供 工業所有権の付与	平成3年4月から 平成6年4月まで 以後1年ごとの自動更新

(2) 業務・資本提携

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
西部電機株式会社	株式会社豊田自動織機	搬送機械	設計および製造の受託	平成24年2月から

6 【研究開発活動】

当社グループは、「超精密とメカトロメーション」に直結する、オンリーワン商品・システムの開発に注力しております。当連結会計年度の技術開発の主なものは次のとおりであります。

研究開発は、各セグメント毎で行われており、研究開発スタッフは30名で、これは総従業員の6.4%にあたります。

当連結会計年度における研究開発費は、5億6千6百万円であり、各セグメントにおける研究開発の成果と研究開発費は次のとおりであります。

（搬送機械事業）

搬送機械関係では、ロボットピッキングシステムをはじめとして各種ロボットを用いたシステムを構築した経験から、「ロボティクス・マテハン」の商標を掲げ、新商品の開発に取り組み、ロボット・システムインテグレーション（S I事業）への一歩をスタートしました。国内では、人口の減少による労働力不足が大きな社会問題となっており、人手に頼っている作業の自動化・ロボット化が強く求められています。今年度はラベル製造メーカー様向けに、時間900個のラベル原反を自動倉庫に移すためのパレットに自動的に積み付ける装置（多関節ロボットを直列に5台配置）を開発いたしました。稼働後はお客様からも「15kgの製品をコンベヤから1日中パレットに積み付ける重労働がロボットでできるようになり、非常に楽になった」と評価を頂いております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億1千2百万円であります。

（産業機械事業）

産業機械関係では、スイング式ゲート開閉機「HGMシリーズ」を開発いたしました。昨年度に引き続き、震災復旧事業においては「陸閘」と呼ばれる有事に防波堤として機能させる水門の計画が進んでいます。当社はこのニーズに応える形で、「水閘電[®]」としてシリーズ化を推進しています。この水閘電[®]シリーズの最新のものが「スイング式」の陸閘に対応する電動式の開閉機「HGMシリーズ」です。「スイング式」ゲートとは、これまでの「引き戸式（横引き）」ゲートと異なり、片側を軸としてドアのように回転して開閉動作を行うゲートです。従来、「スイング式」は油圧シリンダによって開閉させていましたが、ユーザーのご要望に応える形で電動化を実現しました。大きな特徴としては、駆動機がギヤラックを押し引きすることにより扉体を90度回転させ、緊急時には人力で扉を押しての開閉も可能など、開閉装置がコンパクトで安価、かつランニングコストも低廉といった画期的な商品であります。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は2億2千万円であります。

（精密機械事業）

精密機械関係では、高精度櫛歯型旋盤 ツイン主軸「SNC-20PT」の開発を進めています。当社の高精度櫛歯型旋盤は、安定した品質で好評をいただき、永年ビデオやHDDの普及に貢献しています。最近では燃費向上を狙う自動車業界での噴射系の部品加工分野で高い評価を得ています。市場ニーズは省スペース化と共に精度追求へと移り、サブミクロンの精度の仕上げを実現できる、ツイン主軸タイプの当社製旋盤を切望されています。この要望に応えるため、従来機2台連結の1.5台分の省スペース化を実現し、サブミクロン仕上げの精度を確保し、ツイン主軸タイプでも他社との差別化を図っていきます。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は2億3千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が4億8千2百万円減少しましたものの、現金及び預金が売掛金の回収などにより13億5千万円、平成28年度上期の売上の増加が想定されることから、仕掛品、原材料及び貯蔵品があわせて18億9千2百万円増加したことなどから、29億9千7百万円増加しました。また、固定資産は、投資有価証券が時価が下がったことなどから7億4千5百万円減少しましたものの、有形固定資産が新工場の建設などにより10億7千8百万円、年金資産の増加などにより退職給付に係る資産が3億5千9百万円増加したことで、8億1千6百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億1千4百万円増加し、313億9千7百万円となりました。

負債

流動負債は、仕入の増加により、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて17億1千8百万円、その他が前受金など15億6千4百万円増加したことなどによって、35億2千万円増加しました。固定負債は、退職給付に係る負債の増加などで1億1千5百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億3千5百万円増加し、131億7千1百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加により株主資本が6億2千万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の減少などにより4億4千1百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、182億2千6百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

第2.事業の状況 1.業績等の概要 の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、提出会社における省力・合理化装置を中心に、総額15億3千9百万円の設備投資を実施しました。セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

当連結会計年度の主な設備投資としては、多目的工場建設1億2千9百万円、多目的工場関連設備機械1千2百万円があります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

産業機械事業

当連結会計年度の主な設備投資としては、多目的工場建設4億4千9百万円、多目的工場関連設備機械9千7百万円があります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

精密機械事業

当連結会計年度の主な設備投資としては、多目的工場建設4千2百万円、多目的工場関連設備機械1千9百万円があります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

全社共通

当連結会計年度の主な設備投資としては、多目的工場建設3億7千9百万円、五面加工機1億1千4百万円、多目的工場関連設備機械6千4百万円、超精密平面研削盤5千4百万円があります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
本社・工場 (福岡県古賀市)	搬送機械 事業 産業機械 事業 精密機械 事業	生産 設備他	3,911,915	676,688	4,769,899 (68,982)	167,388	9,525,892	297 [44]
東京支店 (東京都江東区)	搬送機械 事業 産業機械 事業 精密機械 事業		0		()	5	5	33
東京サービスセンタ (千葉県市川市)	搬送機械 事業 産業機械 事業 精密機械 事業		14,925	335	137,010 (989)	482	152,753	30
大阪支店 (大阪市北区)	搬送機械 事業 産業機械 事業 精密機械 事業		382	20	()	0	402	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社	搬送機械事業 産業機械事業 精密機械事業	東京支店事務所	17,782

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
西電興産(株)	(福岡県 古賀市)	産業機械 事業 その他の 事業		3,249		()	212	3,462	17 []
(株)西部ハイ テック	(福岡県 古賀市)	精密機械 事業			112	()	709	821	11 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主として工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資は原則的に、連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	福岡県 古賀市	産業機械 事業 精密機械 事業	機械装置	154,200		自己 資金	平成28.4	平成29.3	(注)
提出会社 本社工場	福岡県 古賀市	産業機械 事業 その他の 事業	金型	30,700		自己 資金	平成28.4	平成29.3	(注)

(注) 生産能力に重要な影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却等の計画等はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額については消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	15,160,000	15,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月30日(注)		15,160		2,658,400	1,500,000	992,895

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	8	57	10		1,073	1,160	
所有株式数 (単元)		44,457	89	45,913	15,715		45,347	151,521	7,900
所有株式数 の割合(%)		29.340	0.058	30.301	10.371		29.927	100.0	

(注) 自己株式9,930株は、「個人その他」に99単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,538	10.14
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.29
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,073	7.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3 - 1	400	2.64
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	245	1.62
計		9,492	62.61

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,538千株

2. 平成27年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年8月11日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社としては当事業年度における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	2,974	19.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,200	151,422	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,422	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が30株まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東3丁目 3番1号	9,900		9,900	0.06
計		9,900		9,900	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	146	100,320
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,930		9,930	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき8円とし、中間配当と合わせ年間で1株当たり14円と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月12日 取締役会決議	90,900	(普通配当) 6
平成28年6月29日 定時株主総会決議	121,200	(普通配当) 8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	450	570	750	850	785
最低(円)	312	410	510	630	650

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	719	740	740	735	735	719
最低(円)	650	675	690	685	685	671

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		宮 地 敬四郎	昭和22年3月1日	昭和43年8月 当社入社 平成17年6月 取締役就任 精密機械事業部長 平成20年6月 常務取締役就任 精密機械事業部長 平成21年6月 常務取締役 精密機械事業部長兼営業部長 平成22年4月 常務取締役 産業機械事業部副事業部長 平成22年6月 常務取締役 産業機械事業部長 平成23年6月 専務取締役就任 営業担当兼産業機械事業部長兼大阪支店長 平成24年4月 専務取締役 営業担当兼大阪支店長兼産業機械事業部精密機械推進部長 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	12,000
専務取締役	管理担当兼 管理部長	藤 岡 敬 正	昭和27年10月10日	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 管理部長 平成19年6月 取締役就任 管理部長 平成20年4月 取締役 管理担当兼管理部長 平成23年6月 常務取締役就任 管理担当兼管理部長 平成25年6月 専務取締役就任 管理担当兼管理部長(現任)	(注)3	17,000
常務取締役	営業担当兼 東京支店長	税 所 幸 一	昭和32年10月10日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 産業機械事業部営業部長 平成21年6月 取締役就任 東京支店長 平成25年6月 常務取締役就任 営業担当兼東京支店長(現任)	(注)3	10,000
取締役	品質担当兼 産業機械 事業部長	中 里 晋 也	昭和30年1月18日	平成3年9月 当社入社 平成14年4月 精密機械事業部生産部長 平成18年1月 精密機械事業部営業部長 平成20年6月 取締役就任 精密機械事業部営業部長 平成21年6月 取締役 マテハン事業部生産部長 平成22年6月 取締役 マテハン事業部副事業部長兼生産部長兼工場長 平成23年4月 取締役 産業機械事業部副事業部長兼工場長 平成24年4月 取締役 産業機械事業部長兼工場長 平成25年7月 取締役 大阪支店長兼精密機械営業推進役 平成27年4月 取締役 産業機械事業部長 平成27年6月 取締役 品質担当兼産業機械事業部長(現任)	(注)3	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	マテハン 事業部長	溝田 安彦	昭和35年2月4日	平成元年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年10月 平成26年4月	当社入社 マテハン事業部生産部副部長 マテハン事業部生産部長 取締役就任 マテハン事業部生産 部長 取締役 マテハン事業部副事業部 長兼生産部長 取締役 マテハン事業部長(現任)	(注)3	11,000
取締役	精密機械事 業部長兼生 産技術部長 兼工場長	塩川 秀樹	昭和26年8月16日	昭和45年4月 平成22年2月 平成23年7月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 生産技術部長 理事 生産技術部長 理事 生産技術部長兼工場長 取締役就任 生産技術部長兼工場 長 取締役 精密機械事業部長兼生産 技術部長兼工場長(現任)	(注)3	6,900
取締役	大阪支店長 兼マテハン 事業部営業 推進部長	佐藤 徳生	昭和35年4月22日	昭和60年4月 平成21年4月 平成22年12月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 マテハン事業部営業部長 マテハン事業部営業部副部長 マテハン事業部営業部長 大阪支店長兼マテハン事業部営業 部長 取締役就任 大阪支店長兼マテハ ン事業部営業部長 取締役 大阪支店長兼マテハン事 業部営業推進部長(現任)	(注)3	9,500
取締役		井上 信之	昭和22年10月9日	昭和45年11月 平成5年3月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成25年3月 平成27年6月	㈱正興電機製作所入社 同社人事部長 同社取締役就任 経理部長 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長就任 同社相談役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大 串 秀 文	昭和21年7月14日	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 取締役就任 大阪支店長兼マテハ ン事業部営業部営業推進担当 取締役 大阪支店長 取締役 営業担当兼大阪支店長 取締役 営業担当兼大阪支店長兼 名古屋営業所長 常務取締役就任 営業担当兼大阪 支店長 営業担当顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	10,000
監査役		小 西 正 純	昭和16年8月21日	昭和41年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自 動車(株))入社 (株)豊田自動織機取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		南 善 勝	昭和34年10月31日	昭和58年12月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年3月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年6月	(株)安川電機製作所(現 (株)安川電 機)入社 同社取締役就任 同社執行役員 同社常務執行役員 ロボット事業 部長兼ロボット事業部バイオメ ディカル事業統括部長 同社取締役常務執行役員就任 ロ ボット事業部長兼ロボット事業部 バイオメディカル事業統括部長 同社取締役常務執行役員 生産・ 業務本部長兼輸出管理部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							87,400

- (注) 1. 取締役 井上信之は、社外取締役であります。
2. 監査役 小西正純、南善勝の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 大串秀文及び小西正純の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 南善勝の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- なお、前任監査役 吉田一昭氏の退任に伴い、その任期を引き継ぐものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、「ゆるぎなき信頼が明日を拓く」を社是とし、「我々は技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を我々のロマンとして掲げ、世界市場への貢献・信頼と当社の繁栄を同時に実現することを最大の課題として位置づけております。そのため効率性が高く、透明で健全な経営システムの確立と、それを維持していく施策の実施をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、「社是」「我々のロマン」「経営基本方針」「行動指針」「3条件・3項目」を当社の経営五則として定め業務遂行にあたりるとともに、さらには社員としての「社員行動基準」「社員の心得」を設定し、社員倫理の規範としております。

〔企業統治の体制等〕

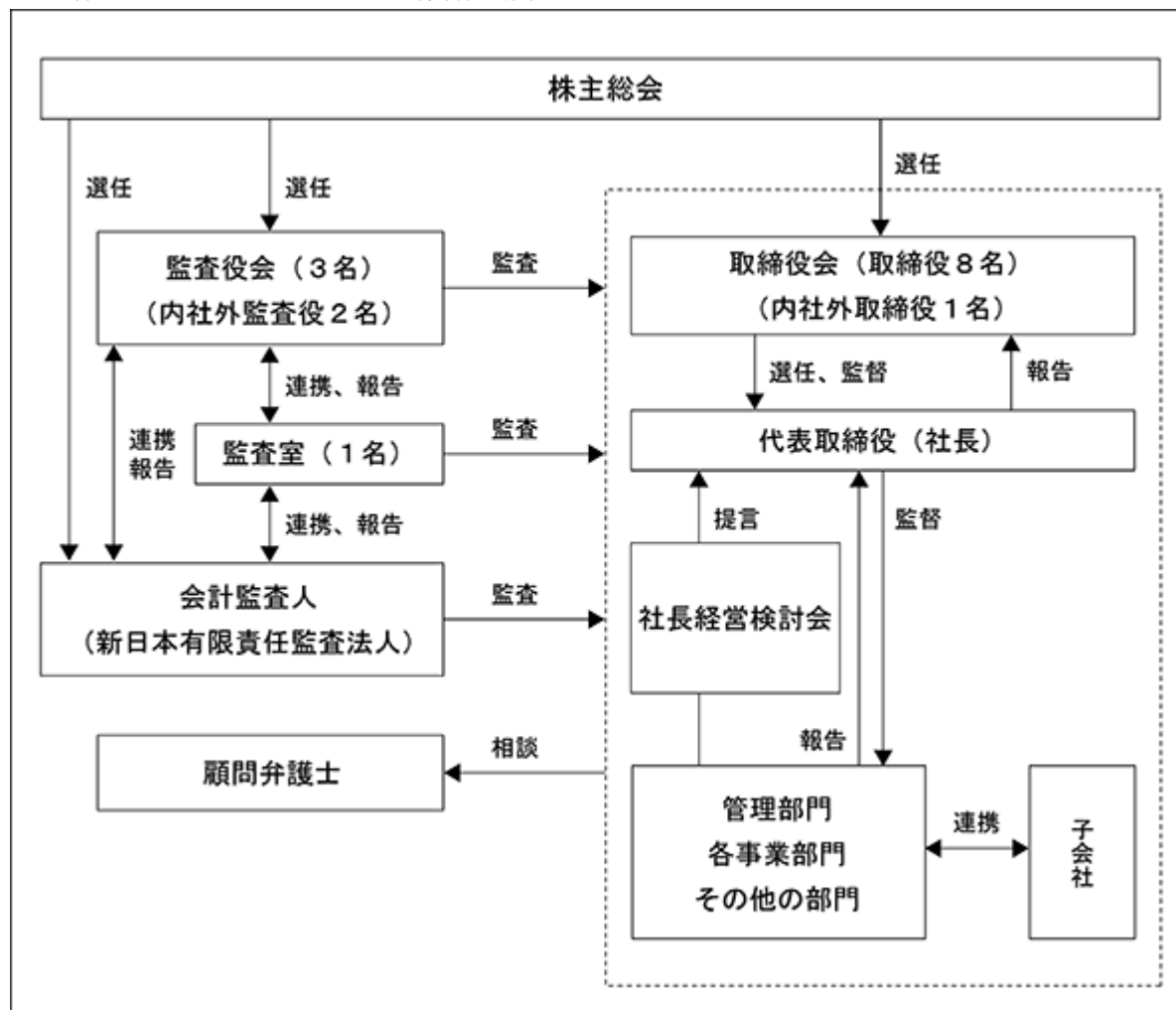
当社は、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は8名の取締役、うち1名が社外取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。経営上の重要案件は、定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。また、社長を議長とする社長経営検討会を月1回およびその他必要に応じ開催し、各部門からの経営計画の進捗状況の報告や提言を受け、課題が生じたときは常務会を含め、適応した会議体で迅速に対策を協議し実行に移しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、社長経営検討会その他重要会議に出席し意見を述べ、また、定期的に各部門や子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、経営の公正性および透明性を高め、効率的な企業統治体制を確立しております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制模式図>



〔内部統制システムの整備の状況〕

当社の「内部統制システムに関する基本方針」は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会の議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報等を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとします。なお、監査役が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供するものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス規程およびリスク管理規程に則り、コンプライアンスに関する事項の決定や遵守状況の管理を全社リスク管理委員会および部門リスク管理委員会にて行い、リスク管理の確立を図っております。

また、緊急時対応マニュアルを全社員（子会社含む）に配付し、リスクが発生した場合の対応に備えております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

平成14年10月に現在のコンプライアンスの礎となる「社員行動基準」、「社員の心得」を制定、平成17年には、「経営五則」に基づいて制定した「社員行動基準」5項目について、全ての役員と社員（子会社含む）が理解を深め、確実な実践と、経営・業務上の各種の決定や行動する際の拠り所となる「実行の手引き」を作成・配付し、遵守を促しております。

また、報告・相談システムの「ヘルプライン」の設定により実効性を高めております。

なお、適法性を確保するため、定期的に、また必要に応じ監査室が監査を行うこととしております。

当該株式会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対する業務の適正の確保につきましては、(1) 自主性を尊重しつつ、(2) 子会社の健全な発展を通して、(3) 当社グループとしての総合力向上を図ることを基本方針とし、「関係会社規程」に基づき行っております。

具体的には、子会社の年度計画の進捗状況を含む経営成績・財政状況を把握するため、毎月、貸借対照表、損益計算書等の決算書類の提出・報告をさせております。

また、当社の社員に子会社の取締役および監査役を兼務させ、助言・指導に当たらせております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室長および室員を監査役の職務を補助すべき使用人とし、監査役会の事務局の業務を併せて担当させることとします。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の任命、異動等を行う場合は、予め監査役会に相談し、意見を求めることとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月、取締役会、社長経営検討会等の実施により、職務執行が効率的に行われるようにしております。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、毎月開催の取締役会、社長経営検討会の他、重要な会議に出席できるようにしております。

監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会規程・監査役監査基準に則り、監査役監査の環境整備、代表取締役との定期的会合、取締役および使用人からの報告受領等について、周知と実践を通じ、その実効性が確保できるようにしております。

〔リスク管理体制の整備の状況〕

当社はコンプライアンスの強化を図っております。法令遵守のみならずモラルを周知徹底させるべく、教育や研修に注力しております。コンプライアンス規程・リスク管理規程に基づき全社リスク管理委員会と部門リスク管理委員会を設置して、リスクの見直し、発見、特定を行い、事前対策を検討しております。両リスク管理委員会は年2回以上の開催を原則としております。

また、緊急時対応マニュアルを作成し、緊急事態に対する事前準備と発生に際しての対応について定めています。

当社を取り巻くリスクとしては、価格競争リスク、海外環境リスク、購買等のリスクの可能性があります。これらのリスクを未然に防ぐ為に、事前チェックやリスク回避に関する教育の強化を行い、また定期的な監査を実施しております。万が一問題が発生した場合は社長経営検討会等において、それに対する原因究明や対策の実施を即座に行います。

〔責任限定契約の内容の概要〕

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

〔内部監査及び監査役監査の状況〕

監査室は1名で構成され、内部監査部門として業務の監査を行っております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨んでおります。監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、社長経営検討会その他重要会議に出席し、取締役や監査室等からその職務の執行状況等を聴取しております。また、定期的に各部門の監査を行っております。監査役会、監査室、会計監査人は必要に応じて意見交換や報告を行い、相互に連携を図っております。

〔社外取締役及び社外監査役〕

当社は、経営の監視機能を強化することを目的に、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役井上信之氏は、永年にわたり株式会社正興電機製作所の代表取締役を務められた経験があり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役に選任しております。同氏は株式会社正興電機製作所の相談役を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は、東京証券取引所および福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役小西正純氏は、他社での代表取締役、監査役の経験があり、その豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に適宜、適切な意見と助言をいただくとともに、中立的・客観的監督をお願いするため、社外監査役に選任しております。同氏はリックス株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は、東京証券取引所および福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役南善勝氏は、当社事業環境に造詣が深く、幅広い知識・見識及び経験を、当社の経営全般に活かしていただくとともに、経営のチェック機能の客観性の向上や監督機能の強化を図ることを目的に、社外監査役に選任しております。同氏は主要株主である株式会社安川電機の取締役を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性があると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任において、「主要取引先の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性を有する者」を選任の方針としており、原則として東京証券取引所において定める開示加重要件及び属性情報の要件に該当しないものとしておりますが、経営監視機能を十分に期待できる知識及び経験等を持つものであれば、独立性を損なわない範囲で選任することがあります。

当社の社外監査役は、常勤監査役と連携して監査役会にて監査の方針、監査計画、監査方法、業務分担を決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、社外監査役は取締役会にも出席し、経営に関する提言、助言を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。社外監査役の2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

〔役員の報酬等〕

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	181,595	134,895	26,200	20,500	9
監査役 (社外監査役を除く)	16,960	12,720	2,740	1,500	1
社外役員	9,960	5,250	3,060	1,650	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、平成27年6月25日開催の第82回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名への報酬等を含んでおります。
3. 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において、取締役の報酬額は「総額を年額200百万円以内」、監査役の報酬額は「総額を年額50百万円以内」と決議をしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

〔株式の保有状況〕

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,341,069千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	568,670	1,001,427	継続的な取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,057,141	654,370	継続的な取引関係の維持のため
Enertork Ltd.	1,161,715	551,205	継続的な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	300,841	継続的な取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	711,447	248,295	継続的な取引関係の維持のため
花王(株)	30,700	184,200	継続的な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	345,412	72,916	継続的な取引関係の維持のため
前澤工業(株)	32,760	11,171	継続的な取引関係の維持のため
(株)正興電機製作所	20,416	8,574	継続的な取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	6,915	継続的な取引関係の維持のため
岡野バルブ製造(株)	9,846	3,406	継続的な取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	11,500	2,346	継続的な取引関係の維持のため
椿本興業(株)	3,200	992	継続的な取引関係の維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	568,670	738,702	継続的な取引関係の維持のため
Enertork Ltd.	1,161,715	540,080	継続的な取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,057,141	387,970	継続的な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	404,520	210,957	継続的な取引関係の維持のため
花王(株)	30,700	184,292	継続的な取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	711,447	141,577	継続的な取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	345,412	58,063	継続的な取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	124,500	23,406	継続的な取引関係の維持のため
前澤工業(株)	32,760	9,860	継続的な取引関係の維持のため
(株)正興電機製作所	20,416	8,513	継続的な取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	5,115	継続的な取引関係の維持のため
岡野バルブ製造(株)	11,562	3,480	継続的な取引関係の維持のため
椿本興業(株)	3,200	956	継続的な取引関係の維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

〔会計監査の状況〕

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法上の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	森 行一	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉村 祐二	

(注) 継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 9名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

〔取締役会で決議できる株主総会決議事項〕

剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

〔取締役会の定数〕

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

〔株主総会の特別決議要件〕

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加するなど、会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,543,758	7,893,816
受取手形及び売掛金	6,745,741	6,263,667
仕掛品	619,911	949,339
原材料及び貯蔵品	1,098,865	2,662,431
繰延税金資産	212,421	238,924
その他	57,858	269,965
貸倒引当金	738	2,479
流動資産合計	15,277,816	18,275,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,686,515	5,687,503
減価償却累計額	1,589,632	1,756,936
建物及び構築物（純額）	3,096,883	3,930,567
機械装置及び運搬具	2,475,771	2,806,228
減価償却累計額	2,094,199	2,176,685
機械装置及び運搬具（純額）	381,572	629,543
土地	¹ 5,006,687	¹ 5,006,687
その他	1,260,073	1,342,342
減価償却累計額	1,088,338	1,173,801
その他（純額）	171,735	168,541
有形固定資産合計	8,656,877	9,735,339
無形固定資産	14,723	13,797
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,980	2,366,311
長期貸付金	29,900	29,900
退職給付に係る資産	-	359,354
繰延税金資産	22,628	138,806
投資不動産	¹ 19,851	¹ 19,851
その他	483,950	501,336
貸倒引当金	35,145	43,045
投資その他の資産合計	3,633,165	3,372,514
固定資産合計	12,304,766	13,121,651
資産合計	27,582,583	31,397,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,531	2,360,016
電子記録債務	2,736,369	3,678,918
短期借入金	2 620,250	2 620,250
未払費用	1,001,262	1,076,208
未払法人税等	274,844	388,649
役員賞与引当金	26,570	38,214
受注損失引当金	-	37,000
その他	258,667	1,823,374
流動負債合計	6,502,495	10,022,631
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期末払金	5,869	5,330
繰延税金負債	85,992	-
再評価に係る繰延税金負債	1 1,555,496	1 1,477,866
役員退職慰労引当金	213,226	236,984
退職給付に係る負債	746,528	1,014,479
その他	90,192	77,729
固定負債合計	3,033,304	3,148,391
負債合計	9,535,799	13,171,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,993,618	8,614,651
自己株式	4,264	4,365
株主資本合計	13,264,348	13,885,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415,124	876,708
土地再評価差額金	1 3,285,301	1 3,362,930
退職給付に係る調整累計額	82,009	101,375
その他の包括利益累計額合計	4,782,435	4,341,014
純資産合計	18,046,783	18,226,295
負債純資産合計	27,582,583	31,397,317

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	15,960,985	18,512,247
売上原価	1, 3 11,658,191	1, 3 13,758,648
売上総利益	4,302,794	4,753,599
販売費及び一般管理費	2, 3 3,250,729	2, 3 3,496,472
営業利益	1,052,064	1,257,126
営業外収益		
受取利息	3,266	2,768
受取配当金	53,654	55,720
受取ロイヤリティー	32,123	26,635
固定資産賃貸料	3,256	2,933
作業くず売却益	9,365	5,198
貸倒引当金戻入額	1,868	-
その他	7,854	5,690
営業外収益合計	111,390	98,947
営業外費用		
支払利息	12,722	12,621
コミットメントフィー	18,663	3,167
その他	2,535	1,570
営業外費用合計	33,921	17,358
経常利益	1,129,533	1,338,715
特別利益		
固定資産売却益	4 3,837	-
投資有価証券売却益	27	10,639
受取保険金	659	-
特別利益合計	4,525	10,639
特別損失		
固定資産除却損	5 93,852	5 16,443
投資有価証券評価損	-	1,349
工場移転費用	44,715	9,952
災害による損失	470	-
その他	-	100
特別損失合計	139,037	27,845
税金等調整前当期純利益	995,020	1,321,509
法人税、住民税及び事業税	284,540	514,231
法人税等還付税額	4,514	-
法人税等調整額	92,653	10,706
法人税等合計	372,678	503,525
当期純利益	622,341	817,984
親会社株主に帰属する当期純利益	622,341	817,984

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	622,341	817,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535,118	538,415
土地再評価差額金	161,004	77,629
退職給付に係る調整額	120,799	19,366
その他の包括利益合計	816,922	441,420
包括利益	1,439,264	376,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439,264	376,563
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,468,801	4,264	12,739,531
会計方針の変更による 累積的影響額			129,728		129,728
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,598,530	4,264	12,869,259
当期変動額					
剰余金の配当			227,253		227,253
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,341		622,341
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			395,088		395,088
当期末残高	2,658,400	2,616,594	7,993,618	4,264	13,264,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	880,006	3,124,296	38,789	3,965,512	16,705,044
会計方針の変更による 累積的影響額					129,728
会計方針の変更を反映した 当期首残高	880,006	3,124,296	38,789	3,965,512	16,834,772
当期変動額					
剰余金の配当					227,253
親会社株主に帰属する 当期純利益					622,341
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	535,118	161,004	120,799	816,922	816,922
当期変動額合計	535,118	161,004	120,799	816,922	1,212,010
当期末残高	1,415,124	3,285,301	82,009	4,782,435	18,046,783

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,993,618	4,264	13,264,348
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,993,618	4,264	13,264,348
当期変動額					
剰余金の配当			196,952		196,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			817,984		817,984
自己株式の取得				100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			621,032	100	620,931
当期末残高	2,658,400	2,616,594	8,614,651	4,365	13,885,280

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,415,124	3,285,301	82,009	4,782,435	18,046,783
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,415,124	3,285,301	82,009	4,782,435	18,046,783
当期変動額					
剰余金の配当					196,952
親会社株主に帰属する 当期純利益					817,984
自己株式の取得					100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	538,415	77,629	19,366	441,420	441,420
当期変動額合計	538,415	77,629	19,366	441,420	179,511
当期末残高	876,708	3,362,930	101,375	4,341,014	18,226,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	995,020	1,321,509
減価償却費	366,703	402,551
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,837	11,644
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	37,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	314,735
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,311	381,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,257	23,758
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,343	9,641
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,349
受取利息及び受取配当金	56,921	58,488
支払利息	12,722	12,621
投資有価証券売却損益(は益)	27	10,639
固定資産売却損益(は益)	3,837	-
固定資産除却損	72,700	16,443
売上債権の増減額(は増加)	1,051,269	474,201
たな卸資産の増減額(は増加)	437,480	1,905,459
仕入債務の増減額(は減少)	385,251	1,419,431
未払金の増減額(は減少)	3,107	197
未払消費税等の増減額(は減少)	64,781	222,692
未払費用の増減額(は減少)	97,326	73,055
前受金の増減額(は減少)	167,264	1,140,353
長期未払金の増減額(は減少)	1,218	539
その他	33,077	1,927
小計	1,618,270	2,677,287
利息及び配当金の受取額	52,871	62,406
利息の支払額	12,696	12,506
法人税等の支払額	654,204	416,588
法人税等の還付額	4,514	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,756	2,310,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	120,780	722,661
有形固定資産の売却による収入	3,930	-
投資有価証券の取得による支出	1,347	22,424
投資有価証券の売却による収入	51	15,293
その他	13,209	4,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,355	734,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	100
配当金の支払額	227,195	196,062
リース債務の返済による支出	28,232	29,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,428	225,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	721,972	1,350,058
現金及び現金同等物の期首残高	5,681,785	6,403,758
現金及び現金同等物の期末残高	6,403,758	7,753,816

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社 3社

西電興産(株)

(株)西部ハイテック

西部ペイント(株)

従来、連結子会社であった(株)スマイルライフは、西電興産(株)(連結子会社)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品

注文品...個別法による原価法

標準品...主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

...主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年~50年

機械装置及び運搬具... 4年~9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注の損失に備えるため、当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができのものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた27千円は、「投資有価証券売却益」27千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた33,050千円は、「投資有価証券売却損益」27千円、「その他」33,077千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,157千円は、「投資有価証券の売却による収入」51千円、「その他」13,209千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	515,913千円	515,913千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,083,750千円	1,083,750千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	868千円	1,419千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,346,723千円	1,383,879千円
役員賞与引当金繰入額	27,620千円	38,214千円
退職給付費用	124,981千円	119,156千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,675千円	27,615千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	521,468千円	566,641千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,837千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	83,052千円	11,768千円
機械装置及び運搬具	10,750千円	270千円
電話加入権	千円	4,404千円
その他(有形固定資産)	50千円	0千円
計	93,852千円	16,443千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	705,821千円	751,449千円
組替調整額	千円	10,639千円
税効果調整前	705,821千円	762,089千円
税効果額	170,702千円	223,673千円
その他有価証券評価差額金	535,118千円	538,415千円
土地再評価差額金		
税効果額	161,004千円	77,629千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	87,144千円	62,710千円
組替調整額	93,591千円	87,782千円
税効果調整前	180,735千円	25,071千円
税効果額	59,936千円	5,705千円
退職給付に係る調整額	120,799千円	19,366千円
その他の包括利益合計	816,922千円	441,420千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,784			9,784

(変動事由の概要)

増加、減少ともにありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	151,502	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	75,751	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,051	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,160,000			15,160,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,784	146		9,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,051	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	90,900	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,200	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,543,758千円	7,893,816千円
預入期間が3か月超の定期預金	140,000千円	140,000千円
現金及び現金同等物	6,403,758千円	7,753,816千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、管理部門における新人事・給与・勤怠システムや、産業機械事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用供与管理規程に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,543,758	6,543,758	
(2) 受取手形及び売掛金	6,745,741	6,745,741	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,082,538	3,082,538	
資産計	16,372,037	16,372,037	
(1) 支払手形及び買掛金	1,584,531	1,584,531	
(2) 電子記録債務	2,736,369	2,736,369	
負債計	4,320,900	4,320,900	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,442

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,543,758			
受取手形及び売掛金	6,745,741			
合計	13,289,499			

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用供与管理規程に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,893,816	7,893,816	
(2) 受取手形及び売掛金	6,263,667	6,263,667	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,338,218	2,338,218	
資産計	16,495,703	16,495,703	
(1) 支払手形及び買掛金	2,360,016	2,360,016	
(2) 電子記録債務	3,678,918	3,678,918	
負債計	6,038,935	6,038,935	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28,092

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,349千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,893,816			
受取手形及び売掛金	6,263,667			
合計	14,157,484			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,078,623	1,148,763	1,929,859
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,078,623	1,148,763	1,929,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,915	4,208	293
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,915	4,208	293
合計		3,082,538	1,152,972	1,929,565

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,747,126	467,846	1,279,279
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,747,126	467,846	1,279,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	591,092	702,896	111,803
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	591,092	702,896	111,803
合計		2,338,218	1,170,742	1,167,476

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、有価証券の減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,293	10,639	
債券			
その他			
合計	15,293	10,639	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、退職一時金の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加給金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,707,847	2,591,828
会計方針の変更による累積的影響額	200,755	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,507,091	2,591,828
勤務費用	184,272	184,841
利息費用	17,800	18,401
数理計算上の差異の発生額	34,287	67,008
退職給付の支払額	151,623	222,726
退職給付債務の期末残高	2,591,828	2,505,337

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,586,498	1,865,316
期待運用収益	39,662	46,632
数理計算上の差異の発生額	121,431	129,718
事業主からの拠出額	226,038	229,501
退職給付の支払額	108,313	138,214
年金資産の期末残高	1,865,316	1,873,518

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,982	20,016
退職給付費用	4,034	6,672
退職給付の支払額		2,602
制度への拠出額		780
退職給付に係る負債の期末残高	20,016	23,306

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,595,563	1,518,814
年金資産	1,865,316	1,873,518
	269,753	354,703
非積立型制度の退職給付債務	1,016,281	1,009,829
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	746,528	655,125
退職給付に係る負債	746,528	1,014,479
退職給付に係る資産		359,354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	746,528	655,125

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	184,272	184,841
利息費用	17,800	18,401
期待運用収益	39,662	46,632
数理計算上の差異の費用処理額	43,360	37,550
過去勤務費用の費用処理額	50,231	50,231
簡便法で計算した退職給付費用	4,034	6,672
確定給付制度に係る退職給付費用	260,036	251,065

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	50,231	50,231
数理計算上の差異	130,504	25,159
合計	180,735	25,071

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	50,231	
未認識数理計算上の差異	170,940	145,780
合計	120,708	145,780

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	60%	60%
株式	29%	34%
その他	11%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58%、当連結会計年度56%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(注) 当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,837千円、当連結会計年度32,214千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	185,509千円	184,913千円
貸倒引当金	11,336千円	12,269千円
退職給付に係る負債	555,313千円	599,809千円
役員退職慰労引当金	69,295千円	72,482千円
未払事業税	23,219千円	38,471千円
有価証券評価損	150,275千円	141,611千円
減損損失	12,063千円	11,461千円
その他	31,653千円	59,601千円
繰延税金資産小計	1,038,668千円	1,120,621千円
評価性引当額	166,226千円	156,766千円
繰延税金資産合計	872,442千円	963,854千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	514,441千円	290,767千円
退職給付に係る資産	千円	109,459千円
圧縮記帳積立金	208,943千円	185,896千円
繰延税金負債合計	723,384千円	586,123千円
繰延税金資産(負債)の純額	149,057千円	377,731千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.6%
住民税均等割等	1.5%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1%	2.9%
税額控除の影響	3.1%	3.3%
その他	4.0%	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	38.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年4月1日から平成30年3月31日まで	30.7%
平成30年4月1日以降	30.5%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が20,053千円減少し、法人税等調整額(借方)が37,659千円、その他有価証券評価差額金が15,273千円、退職給付に係る調整額が2,332千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が77,629千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つから、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,120,288	5,420,808	4,979,328	15,520,426	440,559	15,960,985		15,960,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		26	10,371	10,397	282,164	292,562	292,562	
計	5,120,288	5,420,834	4,989,700	15,530,824	722,724	16,253,548	292,562	15,960,985
セグメント利益 又は損失()	4,250	615,493	427,014	1,038,258	19,826	1,058,084	6,019	1,052,064
セグメント資産	5,269,553	6,352,702	4,308,634	15,930,890	520,633	16,451,524	11,131,059	27,582,583
その他の項目								
減価償却費	52,831	98,026	76,025	226,883	692	227,576	139,127	366,703
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,750	79,359	53,490	134,599	326	134,926	73,621	208,547

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用14,380千円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,328,463千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,628,910	5,121,805	6,283,000	18,033,716	478,531	18,512,247		18,512,247
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			4,764	4,764	412,892	417,656	417,656	
計	6,628,910	5,121,805	6,287,765	18,038,481	891,423	18,929,904	417,656	18,512,247
セグメント利益	135,691	479,858	569,898	1,185,448	46,647	1,232,095	25,030	1,257,126
セグメント資産	6,962,351	7,060,166	4,872,011	18,894,529	683,133	19,577,663	11,819,653	31,397,317
その他の項目								
減価償却費	53,248	117,199	87,312	257,760	238	257,999	144,552	402,551
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	144,522	617,003	112,861	874,387	1,232	875,619	625,566	1,501,185

- (注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用67,044千円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,215,388千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
13,077,298	2,873,162	10,524	15,960,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
14,795,737	3,708,683	7,826	18,512,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,191.19円	1,203.05円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,046,783	18,226,295
普通株式に係る純資産額(千円)	18,046,783	18,226,295
普通株式の発行済株式数(千株)	15,160	15,160
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,150	15,150

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	41.08円	53.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	622,341	817,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	622,341	817,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,250	620,250	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	29,858	24,746		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	336,000	336,000	1.39	平成31年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	79,386	66,868		平成29年～36年
其他有利子負債				
合計	1,065,495	1,047,864		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		180,000		
リース債務	18,417	17,127	8,442	6,893

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,437,095	8,375,110	13,228,176	18,512,247
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	88,855	432,900	844,053	1,321,509
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	22,925	247,631	520,120	817,984
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.51	16.35	34.33	53.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.51	14.83	17.99	19.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,900,164	7,054,299
受取手形	1 2,338,238	1 2,058,470
売掛金	1 4,217,049	1 4,097,291
仕掛品	597,093	922,542
原材料及び貯蔵品	1,090,675	2,658,990
前払費用	29,306	34,677
繰延税金資産	199,523	224,660
未収入金	12,266	1 10,860
未収消費税等	2,007	210,616
その他	990	2,872
貸倒引当金	800	2,500
流動資産合計	14,386,515	17,272,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,049,263	3,865,698
構築物	53,736	69,044
機械及び装置	393,956	673,189
車両運搬具	3,328	4,269
工具、器具及び備品	63,374	77,589
土地	5,043,480	5,043,480
リース資産	108,845	91,134
有形固定資産合計	8,715,984	9,824,407
無形固定資産		
ソフトウェア	7,847	11,395
電話加入権	5,347	942
無形固定資産合計	13,195	12,338
投資その他の資産		
投資有価証券	3,076,104	2,341,069
関係会社株式	40,000	40,000
長期貸付金	29,900	29,900
繰延税金資産	-	151,864
長期前払費用	10,252	20,165
前払年金費用	-	83,911
投資不動産	19,851	19,851
出資金	69,967	69,967
その他	392,824	399,865
貸倒引当金	29,900	37,800
投資その他の資産合計	3,608,999	3,118,795
固定資産合計	12,338,180	12,955,540
資産合計	26,724,695	30,228,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	439,788	615,322
電子記録債務	1 2,814,825	1 3,930,133
買掛金	1 924,798	1 1,353,699
短期借入金	2 620,250	2 620,250
リース債務	29,858	24,746
未払金	1 17,428	1 462,569
未払費用	1 990,105	1 1,008,780
未払法人税等	270,765	356,646
前受金	171,302	1,318,656
預り金	7,286	8,537
役員賞与引当金	23,000	32,000
受注損失引当金	-	37,000
流動負債合計	6,309,410	9,768,341
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
リース債務	79,386	66,868
長期未払金	5,869	5,330
繰延税金負債	43,089	-
再評価に係る繰延税金負債	1,555,496	1,477,866
退職給付引当金	847,220	861,511
役員退職慰労引当金	188,647	210,797
資産除去債務	10,805	10,861
固定負債合計	3,066,515	2,969,235
負債合計	9,375,925	12,737,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
資本準備金	992,895	992,895
その他資本剰余金	1,623,698	1,623,698
資本剰余金合計	2,616,594	2,616,594
利益剰余金		
利益準備金	255,660	255,660
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	441,798	423,871
別途積立金	5,555,000	6,155,000
繰越利益剰余金	1,134,062	1,150,247
利益剰余金合計	7,386,521	7,984,779
自己株式	4,264	4,365
株主資本合計	12,657,251	13,255,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,406,217	872,406
土地再評価差額金	3,285,301	3,362,930
評価・換算差額等合計	4,691,518	4,235,336
純資産合計	17,348,769	17,490,745
負債純資産合計	26,724,695	30,228,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	2	15,164,538	2	17,681,151
売上原価	2	11,212,995	2	13,267,380
売上総利益		3,951,542		4,413,771
販売費及び一般管理費	1, 2	2,970,673	1, 2	3,203,523
営業利益		980,869		1,210,247
営業外収益				
受取利息		3,156		2,662
受取配当金	2	63,691	2	61,734
受取ロイヤリティー		32,123		26,635
作業くず売却益		9,365		5,198
貸倒引当金戻入額		1,868		-
その他	2	12,362	2	8,460
営業外収益合計		122,568		104,692
営業外費用				
支払利息		12,722		12,621
コミットメントフィー		18,663		3,167
その他	2	2,745	2	1,570
営業外費用合計		34,131		17,358
経常利益		1,069,305		1,297,581
特別利益				
固定資産売却益	3	3,837		-
受取保険金		659		-
特別利益合計		4,497		-
特別損失				
固定資産除却損	4	97,928	4	17,018
投資有価証券評価損		-		1,349
工場移転費用	2	52,806	2	12,029
災害による損失		470		-
その他		-		100
特別損失合計		151,204		30,497
税引前当期純利益		922,598		1,267,084
法人税、住民税及び事業税		256,754		470,610
法人税等還付税額		4,514		-
法人税等調整額		116,073		1,263
法人税等合計		368,313		471,874
当期純利益		554,285		795,210

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	
当期首残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	447,811	4,955,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	447,811	4,955,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							600,000
圧縮記帳積立金の取崩						6,013	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						6,013	600,000
当期末残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	441,798	5,555,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	1,271,289	6,929,761	4,264	12,200,491	875,583	3,124,296	3,999,880	16,200,371
会計方針の変更による 累積的影響額	129,728	129,728		129,728				129,728
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,401,017	7,059,489	4,264	12,330,219	875,583	3,124,296	3,999,880	16,330,099
当期変動額								
剰余金の配当	227,253	227,253		227,253				227,253
当期純利益	554,285	554,285		554,285				554,285
別途積立金の積立	600,000							
圧縮記帳積立金の取崩	6,013							
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					530,633	161,004	691,638	691,638
当期変動額合計	266,954	327,032		327,032	530,633	161,004	691,638	1,018,670
当期末残高	1,134,062	7,386,521	4,264	12,657,251	1,406,217	3,285,301	4,691,518	17,348,769

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						圧縮記帳 積立金	別途積立金
当期首残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	441,798	5,555,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	441,798	5,555,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立							600,000
圧縮記帳積立金の取崩						17,926	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						17,926	600,000
当期末残高	2,658,400	992,895	1,623,698	2,616,594	255,660	423,871	6,155,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,134,062	7,386,521	4,264	12,657,251	1,406,217	3,285,301	4,691,518	17,348,769
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,134,062	7,386,521	4,264	12,657,251	1,406,217	3,285,301	4,691,518	17,348,769
当期変動額								
剰余金の配当	196,952	196,952		196,952				196,952
当期純利益	795,210	795,210		795,210				795,210
別途積立金の積立	600,000							
圧縮記帳積立金の取崩	17,926							
自己株式の取得			100	100				100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					533,811	77,629	456,181	456,181
当期変動額合計	16,184	598,257	100	598,157	533,811	77,629	456,181	141,975
当期末残高	1,150,247	7,984,779	4,365	13,255,409	872,406	3,362,930	4,235,336	17,490,745

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

注文品...個別法による原価法

標準品...総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3年~50年

機械及び装置... 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注の損失に備えるため、当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	204,399千円	201,944千円
短期金銭債務	163,440千円	296,652千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,083,750千円	1,083,750千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は75.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛費	243,352千円	297,367千円
従業員給与手当	1,157,730千円	1,184,114千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	32,000千円
退職給付費用	123,524千円	116,322千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,425千円	23,650千円
減価償却費	41,605千円	40,845千円

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	247,305千円	330,257千円
仕入高	345,857千円	357,035千円
営業取引以外の取引高	143,614千円	245,370千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	3,837千円	千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	87,102千円	12,288千円
構築物	21千円	千円
機械及び装置	10,753千円	324千円
車両運搬具	0千円	0千円
電話加入権	千円	4,404千円
工具、器具及び備品	50千円	0千円
計	97,928千円	17,018千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

- (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	40,000	40,000
計	40,000	40,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	174,255千円	172,688千円
貸倒引当金	9,676千円	12,275千円
退職給付引当金	587,627千円	553,215千円
役員退職慰労引当金	61,415千円	64,505千円
未払事業税	23,018千円	38,339千円
有価証券評価損	150,275千円	141,611千円
減損損失	12,063千円	11,461千円
その他	21,826千円	37,935千円
繰延税金資産小計	1,040,159千円	1,032,032千円
評価性引当額	164,544千円	155,168千円
繰延税金資産合計	875,614千円	876,863千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	510,237千円	288,883千円
前払年金費用	千円	25,559千円
圧縮記帳積立金	208,943千円	185,896千円
繰延税金負債合計	719,181千円	500,338千円
繰延税金資産(負債)の純額	156,433千円	376,524千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	0.8%
住民税均等割等	1.5%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%	2.9%
税額控除の影響	3.4%	3.5%
その他	1.2%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	37.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年4月1日から平成30年3月31日まで	30.7%
平成30年4月1日以降	30.5%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が21,140千円減少し、法人税等調整額(借方)が36,314千円、その他有価証券評価差額金が15,174千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が77,629千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,478,830	1,003,438	27,325	174,714	5,454,943	1,589,244
	構築物	222,647	24,209		8,900	246,856	177,811
	機械及び装置	2,479,293	409,628	43,173	124,560	2,845,747	2,172,558
	車両運搬具	30,468	3,231	1,170	2,289	32,529	28,260
	工具、器具及び備品	1,052,848	76,431	9,320	62,215	1,119,959	1,042,369
	土地	5,043,480 (4,841,600)				5,043,480 (4,841,600)	
	リース資産	191,453	12,200		29,911	203,653	112,519
	建設仮勘定		394,329	394,329			
	計	13,499,022	1,923,468	475,318	402,592	14,947,171	5,122,764
無形 固定資産	ソフトウェア	16,123	7,390		3,842	23,513	12,118
	ソフトウェア仮勘定		1,890	1,890			
	電話加入権	5,347		4,404		942	
	計	21,471	9,280	6,294	3,842	24,456	12,118

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	多目的工場建設	1,001,940 千円
構築物	多目的工場舗装	21,469 千円
機械及び装置	多目的工場関連設備機械	196,343 千円
	五面加工機	114,947 千円
	超精密平面研削盤	54,800 千円
リース資産	CADシステム	12,200 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧精密工場	19,645 千円
機械及び装置	高精度自由形状研削加工機	18,934 千円
	旧精密工場関連設備機械	17,588 千円

3. 土地の当期首残高及び当期末残高の()は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,700	9,600		40,300
役員賞与引当金	23,000	32,000	23,000	32,000
受注損失引当金		37,000		37,000
役員退職慰労引当金	188,647	23,650	1,500	210,797

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買に委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seibudenki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第82期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第83期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日福岡財務支局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日福岡財務支局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年7月1日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村	祐 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村	祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。